



平成 19 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 (東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」の
一部訂正に関するお知らせ

平成 18 年 5 月 26 日に発表致しました「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

平成 18 年 3 月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に対して、業績計上の期間帰属のズレを過年度に亘って調整し、過去 5 期間(連結・個別)の決算短信並びに過去 3 期間(連結・個別)の中間決算短信を正しく訂正するものです。

2. 訂正内容

「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」の以下の箇所を訂正致します。
尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

平成 18 年 3 月期決算短信（連結）

1 ページ

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	<u>16,541</u>	<u>11.1</u>	<u>135</u>	<u>47.6</u>	<u>45</u>	-
17 年 3 月期	<u>14,884</u>	<u>4.2</u>	<u>258</u>	<u>25.7</u>	<u>70</u>	<u>30.8</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>142</u>	<u>87.4</u>	<u>3.36</u>	-	<u>0.8</u>	<u>0.2</u>	<u>0.3</u>
17 年 3 月期	<u>76</u>	<u>3.8</u>	<u>1.79</u>	-	<u>0.5</u>	<u>0.2</u>	<u>0.5</u>

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 42,588,164 株 17 年 3 月期 42,550,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	<u>16,607</u>	<u>12.8</u>	<u>156</u>	<u>24.1</u>	<u>23</u>	-
17 年 3 月期	<u>14,726</u>	<u>2.8</u>	<u>206</u>	<u>43.1</u>	<u>18</u>	<u>72.9</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>164</u>	<u>571.5</u>	<u>3.86</u>	-	<u>1.0</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>
17 年 3 月期	<u>24</u>	<u>74.1</u>	<u>0.58</u>	-	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 42,588,164 株 17 年 3 月期 42,548,159 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18 年 3 月期	<u>28,820</u>	<u>17,127</u>	59.4	<u>402.29</u>
17 年 3 月期	<u>28,906</u>	<u>16,453</u>	56.9	<u>386.25</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 3 月期 42,575,642 株 17 年 3 月期 42,597,632 株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18 年 3 月期	<u>28,787</u>	<u>17,097</u>	59.4	<u>401.59</u>
17 年 3 月期	<u>28,849</u>	<u>16,401</u>	56.9	<u>385.04</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 3 月期 42,575,642 株 17 年 3 月期 42,597,632 株

3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績
連結比較区分売上表

【訂正前】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 <u>7,660</u>	%	百万円 <u>8,893</u>	%	百万円 <u>1,232</u>	<u>13.9</u>
	海外	8,350		5,372		2,978	55.4
	計	<u>16,011</u>	96.8	<u>14,265</u>	<u>95.9</u>	<u>1,746</u>	<u>12.2</u>
産業機械	国内	59		119		59	49.8
	海外	0		3		3	93.6
	計	60	0.4	122	0.8	62	51.1
その他	国内	467		492		25	5.2
	海外	2		3		1	28.1
	計	469	2.8	496	<u>3.3</u>	26	5.4
合 計	国内	<u>8,188</u>	<u>49.5</u>	<u>9,505</u>	<u>63.9</u>	<u>1,317</u>	<u>13.9</u>
	海外	8,353	<u>50.5</u>	5,379	<u>36.1</u>	2,974	55.3
	合計	<u>16,541</u>	100.0	<u>14,884</u>	100.0	<u>1,656</u>	<u>11.1</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 <u>7,726</u>	%	百万円 <u>8,734</u>	%	百万円 <u>1,008</u>	<u>11.5</u>
	海外	8,350		5,372		2,978	55.4
	計	<u>16,077</u>	96.8	<u>14,106</u>	<u>95.8</u>	<u>1,970</u>	<u>14.0</u>
産業機械	国内	59		119		59	49.8
	海外	0		3		3	93.6
	計	60	0.4	122	0.8	62	51.1
その他	国内	467		492		25	5.2
	海外	2		3		1	28.1
	計	469	2.8	496	<u>3.4</u>	26	5.4
合 計	国内	<u>8,253</u>	<u>49.7</u>	<u>9,346</u>	<u>63.5</u>	<u>1,093</u>	<u>11.7</u>
	海外	8,353	<u>50.3</u>	5,379	<u>36.5</u>	2,974	55.3
	合計	<u>16,607</u>	100.0	<u>14,726</u>	100.0	<u>1,880</u>	<u>12.8</u>

3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

【訂正前】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、クレーンや油圧ショベルなど民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、一方で政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など特殊要因も重なり、道路機械やトンネル機械など官需向け建設機械が大幅需要縮小するという、官民二極化した市場環境に推移致しました。

北米市場では高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算(Safetea-Lu)が前中期予算比3割増の2,864億ドルで決定するなど、市場は旺盛な需要環境のまま推移致しました。

東南アジア市場は全般的に好調な市場環境のまま推移し、その他海外市場ではエネルギーや資源価格高騰にともなう資源産出国のインフラ投資や資源開発が活発化し、オセアニア、中近東、アフリカ市場などで需要拡大基調が続きました。

このような情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向けの売上減少を海外向けの売上拡大によってカバーし、連結売上高を前連結会計年度比11.1%増の165億4千万円に拡大して参りました。

国内向け連結売上高は、下半期に急激な需要縮小があり、上半期が前年同期比5.0%減の46億円と微減であったのに対して、下半期が前年同期比23.0%減の35億9千万円と大幅縮小を余儀なくされ、通期の国内向け連結売上高は前連結会計年度比13.9%減の81億8千万円に減少致しました。海外向け連結売上高につきましては、北米市場を筆頭に海外販売を強化して参りました結果、前連結会計年度比55.3%増の83億5千万円まで拡大させることが出来ました。

北米市場では、旺盛な需要環境の下、販売網の拡充を進めました結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の45億円を達成することが出来ました。

アジア市場では、インドネシア、タイを中心に販売強化し、売上高は前連結会計年度比35.0%増の21億4千万円を確保致しました。

その他海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、スーダンなどで売上拡大を図り、売上高は前連結会計年度比43.7%増の16億9千万円と致しました。

利益構造面では、部材価格高騰にともなう販売価格改定を進めるとともに北米事業を増収増益基調に育成して参りましたものの、収益基盤であった国内事業における売上減少と工場操業度低下が大きく影響した他、中国工場の創業期赤字一掃が重なった結果、売上原価率が前連結会計年度比2.7%上昇し、4億4千万円相当の利益圧縮要因となりました。

財務面では、世界的金利上昇が進む中、グローバル事業展開におけるグループ内の資金効率改善の一環として、急拡大する北米事業子会社に対して12億4千万円の増資を行い、北米事業子会社の財務体質を強化致しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結営業利益は前連結会計年度比47.6%減の1億3千万円。連結経常損失は4千万円。連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、前連結会計年度比87.4%増の1億4千万円となりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

【訂正後】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、クレーンや油圧ショベルなど民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、一方で政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など特殊要因も重なり、道路機械やトンネル機械など官需向け建設機械が大幅需要縮小するという、官民二極化した市場環境に推移致しました。

北米市場では高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算(Safetea-Lu)が前中期予算比3割増の2,864億ドルで決定するなど、市場は旺盛な需要環境のまま推移致しました。

東南アジア市場は全般的に好調な市場環境のまま推移し、その他海外市場ではエネルギーや資源価格高騰にともなう資源産出国のインフラ投資や資源開発が活発化し、オセアニア、中近東、アフリカ市場などで需要拡大基調が続きました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向けの売上減少を海外向けの売上拡大によってカバーし、連結売上高を前連結会計年度比12.8%増の166億円に拡大して参りました。

国内向け連結売上高は、下半期に急激な需要縮小があり、上半期が前年同期比1.9%減の41億1千万円と微減であったのに対して、下半期が前年同期比19.6%減の41億3千万円と大幅縮小を余儀なくされ、通期の国内向け連結売上高は前連結会計年度比11.7%減の82億5千万円に減少致しました。海外向け連結売上高につきましては、北米市場を筆頭に海外販売を強化して参りました結果、前連結会計年度比55.3%増の83億5千万円まで拡大させることが出来ました。

北米市場では、旺盛な需要環境の下、販売網の拡充を進めました結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の45億円を達成することが出来ました。

アジア市場では、インドネシア、タイを中心に販売強化し、売上高は前連結会計年度比35.0%増の21億4千万円を確保致しました。

その他海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、スーダンなどで売上拡大を図り、売上高は前連結会計年度比43.7%増の16億9千万円と致しました。

利益構造面では、部材価格高騰にともなう販売価格改定を進めるとともに北米事業を増収増益基調に育成して参りましたものの、収益基盤であった国内事業における売上減少と工場操業度低下が大きく影響した他、中国工場の創業期赤字一掃が重なった結果、売上原価率が前連結会計年度比2.7%上昇し、4億4千万円相当の利益圧縮要因となりました。

財務面では、世界的金利上昇が進む中、グローバル事業展開におけるグループ内の資金効率改善の一環として、急拡大する北米事業子会社に対して12億4千万円の増資を行い、北米事業子会社の財務体質を強化致しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結営業利益は前連結会計年度比24.1%減の1億5千万円、連結経常損失は2千万円、連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、前連結会計年度比571.5%増の1億6千万円となりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

6、7ページ

3. 経営成績及び財政状態 (2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億9千万円となり前連結会計年度に比べ13億7千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、6億円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加14億円、仕入債務の減少9億6千万円と非資金的損益項目である投資有価証券売却益3億円の計上であります。主な増加額は、売上債権の減少15億4千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億9千万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入12億6千万円、有価証券の売却による収入2億7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出7億1千万円、有形固定資産の取得による支出5億8千万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、10億4千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出10億7千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加による収入7千万円及び長期借入れによる収入1億7千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	60.8	<u>60.2</u>	60.0	56.9	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	25.6	23.3	49.0	<u>47.2</u>	<u>56.1</u>
債務償還年数(年)	-	42.4	10.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.3	5.0	-	-

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出してあります。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億9千万円となり前連結会計年度に比べ13億7千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6億円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加13億6千万円、仕入債務の減少9億5千万円と非資金的損益項目である投資有価証券売却益3億円の計上であります。主な増加額は、売上債権の減少14億7千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億9千万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入12億6千万円、有価証券の売却による収入2億7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出7億1千万円、有形固定資産の取得による支出5億8千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、10億4千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出10億7千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加による収入7千万円及び長期借入れによる収入1億7千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	60.8	<u>60.1</u>	60.0	56.9	59.4
時価ベースの株主資本比率（％）	25.6	23.3	49.0	<u>47.3</u>	<u>56.2</u>
債務償還年数（年）	-	42.4	10.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.3	5.0	-	-

（注）1．各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,133</u>	62.9	<u>18,842</u>	<u>65.2</u>	<u>709</u>
現金及び預金	1,767		3,146		1,379
受取手形及び売掛金	<u>6,265</u>		<u>7,554</u>		<u>1,288</u>
有価証券	100		222		122
たな卸資産	<u>9,231</u>		<u>7,462</u>		<u>1,768</u>
繰延税金資産	157		156		0
その他の	<u>623</u>		<u>306</u>		<u>316</u>
貸倒引当金	11		6		4
<u>固定資産</u>	<u>10,686</u>	37.1	<u>10,063</u>	<u>34.8</u>	<u>623</u>
(有形固定資産)	(4,605)	(16.0)	(4,302)	(14.9)	(303)
建物及び構築物	1,879		1,803		76
機械装置及び運搬具	635		530		105
工具器具及び備品	215		166		48
土地	1,719		1,692		26
建設仮勘定	154		109		45
(無形固定資産)	(61)	(0.2)	(72)	(<u>0.2</u>)	(10)
(投資その他の資産)	(6,019)	(20.9)	(5,689)	(19.7)	(330)
投資有価証券	4,803		4,272		531
長期貸付金	15		19		3
長期営業債権	384		397		13
繰延税金資産	9		284		275
長期性預金	550		550		-
その他の	663		629		33
貸倒引当金	406		464		57
資産合計	<u>28,820</u>	100.0	<u>28,906</u>	100.0	<u>85</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>9,791</u>	34.0	<u>11,167</u>	<u>38.6</u>	<u>1,375</u>
支払手形及び買掛金	<u>4,137</u>		<u>4,771</u>		<u>633</u>
短期借入金	4,680		5,504		823
未払法人税等	69		56		13
製品保証引当金	25		34		9
その他	878		<u>801</u>		77
固定負債	<u>1,897</u>	6.6	<u>1,282</u>	<u>4.5</u>	<u>615</u>
長期借入金	1,044		688		356
退職給付引当金	509		517		7
役員退職慰労引当金	79		74		5
繰延税金負債	262		1		261
負債合計	<u>11,689</u>	40.6	<u>12,449</u>	43.1	<u>760</u>
少数株主持分	3		3		0
少数株主持分	3	0.0	3	0.0	0
(資本の部)					
資本金	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	10.8	-
資本剰余金	<u>6,361</u>	22.1	<u>6,361</u>	<u>22.0</u>	-
利益剰余金	<u>6,426</u>	22.3	<u>6,496</u>	<u>22.5</u>	<u>70</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,303</u>	4.5	<u>575</u>	<u>1.9</u>	<u>727</u>
為替換算調整勘定	<u>65</u>	0.2	<u>90</u>	0.3	<u>25</u>
自己株式	<u>13</u>	0.1	<u>5</u>	0.0	<u>7</u>
資本合計	<u>17,127</u>	59.4	<u>16,453</u>	56.9	<u>674</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>28,820</u>	100.0	<u>28,906</u>	100.0	<u>85</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,100</u>	62.9	<u>18,786</u>	<u>65.1</u>	<u>685</u>
現金及び預金	1,767		3,146		1,379
受取手形及び売掛金	<u>6,164</u>		<u>7,383</u>		<u>1,219</u>
有価証券	100		222		122
たな卸資産	<u>9,295</u>		<u>7,568</u>		<u>1,726</u>
繰延税金資産	157		156		0
その他の	<u>627</u>		<u>314</u>		<u>313</u>
貸倒引当金	11		6		4
<u>固定資産</u>	<u>10,686</u>	37.1	<u>10,063</u>	<u>34.9</u>	<u>623</u>
(有形固定資産)	(4,605)	(16.0)	(4,302)	(14.9)	(303)
建物及び構築物	1,879		1,803		76
機械装置及び運搬具	635		530		105
工具器具及び備品	215		166		48
土地	1,719		1,692		26
建設仮勘定	154		109		45
(無形固定資産)	(61)	(0.2)	(72)	(<u>0.3</u>)	(10)
(投資その他の資産)	(6,019)	(20.9)	(5,689)	(19.7)	(330)
投資有価証券	4,803		4,272		531
長期貸付金	15		19		3
長期営業債権	384		397		13
繰延税金資産	9		284		275
長期性預金	550		550		-
その他の	663		629		33
貸倒引当金	406		464		57
<u>資産合計</u>	<u>28,787</u>	100.0	<u>28,849</u>	100.0	<u>62</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>9,788</u>	34.0	<u>11,162</u>	<u>38.7</u>	<u>1,373</u>
支払手形及び買掛金	<u>4,134</u>		<u>4,766</u>		<u>631</u>
短期借入金	4,680		5,504		823
未払法人税等	69		56		13
製品保証引当金	25		34		9
その他	878		<u>800</u>		77
固定負債	<u>1,897</u>	6.6	<u>1,282</u>	<u>4.4</u>	<u>615</u>
長期借入金	1,044		688		356
退職給付引当金	509		517		7
役員退職慰労引当金	79		74		5
繰延税金負債	262		1		261
負債合計	<u>11,686</u>	40.6	<u>12,444</u>	43.1	<u>758</u>
少数株主持分	3		3		0
少数株主持分	3	0.0	3	0.0	0
(資本の部)					
資 本 金	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	10.8	<u>-</u>
資 本 剰 余 金	<u>6,361</u>	22.1	<u>6,361</u>	<u>22.1</u>	<u>-</u>
利 益 剰 余 金	<u>6,397</u>	22.3	<u>6,445</u>	<u>22.3</u>	<u>48</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,303</u>	4.5	<u>575</u>	<u>2.0</u>	<u>727</u>
為替換算調整勘定	<u>65</u>	0.2	<u>90</u>	0.3	<u>25</u>
自 己 株 式	<u>13</u>	0.1	<u>5</u>	0.0	<u>7</u>
資 本 合 計	<u>17,097</u>	59.4	<u>16,401</u>	56.9	<u>695</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>28,787</u>	100.0	<u>28,849</u>	100.0	<u>62</u>

4. 連結財務諸表等
 . 比較連結損益計算書
 【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>16,541</u>	100.0	<u>14,884</u>	100.0	<u>1,656</u>
売 上 原 価	<u>11,961</u>	72.3	<u>10,355</u>	69.6	<u>1,606</u>
売上総利益	<u>4,579</u>	27.7	<u>4,529</u>	30.4	<u>50</u>
販売費及び一般管理費	<u>4,444</u>	<u>26.9</u>	<u>4,271</u>	<u>28.7</u>	<u>173</u>
運 送 費	491		540		48
給 料 及 び 賞 与	1,812		1,706		105
役員退職慰勞引当金繰入額	14		15		1
技 術 研 究 費	604		555		49
そ の 他	1,521		<u>1,453</u>		<u>68</u>
営業利益	<u>135</u>	<u>0.8</u>	<u>258</u>	<u>1.7</u>	<u>123</u>
営業外収益	<u>241</u>	1.5	<u>122</u>	0.8	<u>119</u>
受 取 利 息	47		53		5
受 取 配 当 金	23		12		10
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
受 取 保 険 配 当 金	2		1		1
為 替 差 益	141		-		141
そ の 他	26		55		28
営業外費用	<u>422</u>	<u>2.6</u>	<u>310</u>	<u>2.0</u>	<u>112</u>
支 払 利 息	249		133		116
た な 卸 資 産 処 分 損	48		-		48
た な 卸 資 産 評 価 損	44		-		44
為 替 差 損	-		40		40
そ の 他	79		136		56
経常利益又は経常損失()	<u>45</u>	<u>0.3</u>	<u>70</u>	<u>0.5</u>	<u>115</u>
特 別 利 益	<u>326</u>	<u>2.0</u>	<u>567</u>	<u>3.8</u>	<u>241</u>
固 定 資 産 売 却 益	1		522		521
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		1		12
投資有価証券売却益	301		42		258
製品保証引当金戻入益	9		-		9
特 別 損 失	<u>35</u>	0.2	<u>489</u>	3.3	<u>453</u>
下取中古商品評価損	-		33		33
固 定 資 産 処 分 損	8		15		7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		428		404
投資有価証券評価損	3		-		3
ゴルフ会員権評価損	-		2		2
合 併 費 用	-		9		9
税金等調整前当期純利益	<u>244</u>	<u>1.5</u>	<u>147</u>	<u>1.0</u>	<u>96</u>
法人税、住民税及び事業税	57	0.3	39	0.3	18
法人税等調整額	44	0.3	30	0.2	14
少数株主利益() 又は少数株主損失	0	0.0	2	<u>0.0</u>	2
当 期 純 利 益	<u>142</u>	<u>0.9</u>	<u>76</u>	<u>0.5</u>	<u>66</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>16,607</u>	100.0	<u>14,726</u>	100.0	<u>1,880</u>
売 上 原 価	<u>12,005</u>	72.3	<u>10,249</u>	69.6	<u>1,756</u>
売上総利益	<u>4,601</u>	27.7	<u>4,477</u>	30.4	<u>124</u>
販売費及び一般管理費	<u>4,444</u>	<u>26.8</u>	<u>4,270</u>	<u>29.0</u>	<u>174</u>
運 送 費	491		540		48
給 料 及 び 賞 与	1,812		1,706		105
役員退職慰労引当金繰入額	14		15		1
技 術 研 究 費	604		555		49
そ の 他	1,521		<u>1,452</u>		<u>69</u>
営 業 利 益	<u>156</u>	<u>0.9</u>	<u>206</u>	<u>1.4</u>	<u>49</u>
営 業 外 収 益	<u>241</u>	1.5	<u>122</u>	0.8	<u>119</u>
受 取 利 息	47		53		5
受 取 配 当 金	23		12		10
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
受 取 保 険 配 当 金	2		1		1
為 替 差 益	141		-		141
そ の 他	26		55		28
営 業 外 費 用	<u>422</u>	<u>2.5</u>	<u>310</u>	<u>2.1</u>	<u>112</u>
支 払 利 息	249		133		116
た な 卸 資 産 処 分 損	48		-		48
た な 卸 資 産 評 価 損	44		-		44
為 替 差 損	-		40		40
そ の 他	79		136		56
経常利益又は経常損失()	<u>23</u>	<u>0.1</u>	<u>18</u>	<u>0.1</u>	<u>42</u>
特 別 利 益	<u>326</u>	<u>1.9</u>	<u>567</u>	<u>3.9</u>	<u>241</u>
固 定 資 産 売 却 益	1		522		521
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		1		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	301		42		258
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	9		-		9
特 別 損 失	<u>35</u>	0.2	<u>489</u>	3.3	<u>453</u>
下 取 中 古 商 品 評 価 損	-		33		33
固 定 資 産 処 分 損	8		15		7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		428		404
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		-		3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2		2
合 併 費 用	-		9		9
税金等調整前当期純利益	<u>266</u>	<u>1.6</u>	<u>96</u>	<u>0.7</u>	<u>170</u>
法人税、住民税及び事業税	57	0.3	39	0.3	18
法 人 税 等 調 整 額	44	0.3	30	0.2	14
少数株主利益() 又は少数株主損失	0	0.0	2	<u>0.0</u>	2
当 期 純 利 益	<u>164</u>	<u>1.0</u>	<u>24</u>	<u>0.2</u>	<u>139</u>

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,361	6,336
資本剰余金増加高	(-)	(24)
自己株式処分差益	-	16
連結子会社の合併による剰余金増加高	-	7
資本剰余金期末残高	6,361	6,361
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>6,496</u>	<u>6,670</u>
利益剰余金増加高	(<u>142</u>)	(<u>76</u>)
当期純利益	<u>142</u>	<u>76</u>
利益剰余金減少高	(212)	(250)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	-	37
利益剰余金期末残高	<u>6,426</u>	<u>6,496</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,361	6,336
資本剰余金増加高	(-)	(24)
自己株式処分差益	-	16
連結子会社の合併による剰余金増加高	-	7
資本剰余金期末残高	6,361	6,361
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>6,445</u>	<u>6,671</u>
利益剰余金増加高	(<u>164</u>)	(<u>24</u>)
当期純利益	<u>164</u>	<u>24</u>
利益剰余金減少高	(212)	(250)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	-	37
利益剰余金期末残高	<u>6,397</u>	<u>6,445</u>

13 ページ
 4. 連結財務諸表等
 ・連結キャッシュ・フロー計算書
 【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		244	147
減価償却費		393	361
貸倒引当金の増減額(減少)		53	409
製品保証引当金の増減額(減少)		9	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		5	15
退職給付引当金の増減額(減少)		8	24
受取利息及び受取配当金		70	65
支払利息		249	133
有価証券売却益		0	-
固定資産売却益		1	522
固定資産処分損		8	15
投資有価証券売却益		301	42
投資有価証券評価損		3	-
売上債権の減少額		1,542	329
たな卸資産の増加額		1,403	1,609
仕入債務の増減額(減少)		960	429
未払費用の増加額		27	33
その他		60	142
小計		393	226
利息及び配当金の受取額		60	46
利息の支払額		242	108
法人税等の支払額		25	77
営業活動によるキャッシュ・フロー (以下省略)		600	365

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		266	96
減価償却費		393	361
貸倒引当金の増減額(減少)		53	409
製品保証引当金の増減額(減少)		9	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		5	15
退職給付引当金の増減額(減少)		8	24
受取利息及び受取配当金		70	65
支払利息		249	133
有価証券売却益		0	-
固定資産売却益		1	522
固定資産処分損		8	15
投資有価証券売却益		301	42
投資有価証券評価損		3	-
売上債権の減少額		1,473	495
たな卸資産の増加額		1,361	1,711
仕入債務の増減額(減少)		958	424
未払費用の増加額		27	33
その他		56	133
小計		393	226
利息及び配当金の受取額		60	46
利息の支払額		242	108
法人税等の支払額		25	77
営業活動によるキャッシュ・フロー (以下省略)		600	365

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>11,727</u>	4,115	585	112	<u>16,541</u>	-	<u>16,541</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	<u>14,328</u>	4,287	2,165	333	<u>21,115</u>	(4,573)	<u>16,541</u>
営業費用	<u>14,223</u>	4,014	2,198	429	<u>20,866</u>	(4,459)	<u>16,406</u>
営業利益又は営業損失()	<u>105</u>	272	32	95	<u>249</u>	(113)	<u>135</u>
資産	<u>27,238</u>	5,687	1,681	992	<u>35,599</u>	(6,779)	<u>28,820</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,213</u>	2,304	337	28	<u>14,884</u>	-	<u>14,884</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,571</u>	2,429	1,201	28	<u>18,231</u>	(3,346)	<u>14,884</u>
営業費用	<u>14,258</u>	2,363	1,198	73	<u>17,893</u>	(3,266)	<u>14,626</u>
営業利益又は営業損失()	<u>313</u>	65	3	44	<u>338</u>	(79)	<u>258</u>
資産	<u>27,340</u>	4,562	989	581	<u>33,473</u>	(4,567)	<u>28,906</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【訂正後】

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>11,793</u>	4,115	585	112	<u>16,607</u>	-	<u>16,607</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	<u>14,394</u>	4,287	2,165	333	<u>21,180</u>	(4,573)	<u>16,607</u>
営業費用	<u>14,267</u>	4,014	2,198	429	<u>20,910</u>	(4,459)	<u>16,450</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>126</u>	272	32	95	<u>270</u>	(113)	<u>156</u>
資産	<u>27,206</u>	5,687	1,681	992	<u>35,566</u>	(6,779)	<u>28,787</u>

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,055</u>	2,304	337	28	<u>14,726</u>	-	<u>14,726</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	<u>14,412</u>	2,429	1,201	28	<u>18,073</u>	(3,346)	<u>14,726</u>
営業費用	<u>14,151</u>	2,363	1,198	73	<u>17,786</u>	(3,266)	<u>14,519</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>261</u>	65	3	44	<u>286</u>	(79)	<u>206</u>
資産	<u>27,283</u>	4,562	989	581	<u>33,417</u>	(4,567)	<u>28,849</u>

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (3) 海外売上高

【訂正前】

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,148	4,505	1,698	8,353
連結売上高				<u>16,541</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	<u>27.2%</u>	<u>10.3%</u>	<u>50.5%</u>

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				<u>14,884</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合	<u>10.7%</u>	<u>17.5%</u>	<u>7.9%</u>	<u>36.1%</u>

【訂正後】

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,148	4,505	1,698	8,353
連結売上高				<u>16,607</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	<u>27.1%</u>	<u>10.2%</u>	<u>50.3%</u>

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				<u>14,726</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合	<u>10.8%</u>	<u>17.7%</u>	<u>8.0%</u>	<u>36.5%</u>

4. 連結財務諸表等 注記事項
税効果会計

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	160	181
未払賞与否認	75	82
たな卸資産評価損否認	84	78
役員退職慰労引当金否認	32	29
繰越欠損金	<u>673</u>	<u>762</u>
退職給付引当金否認	194	200
その他	<u>71</u>	36
繰延税金資産小計	<u>1,292</u>	<u>1,372</u>
評価性引当額	<u>484</u>	<u>524</u>
繰延税金資産合計	<u>807</u>	847
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	876	384
その他	2	0
繰延税金負債合計	902	407
繰延税金資産の純額	<u>94</u>	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	<u>法定実効税率と税効果</u>	40.3
(調整)	<u>会計適用後の法人税等の</u>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>負担率との間の差異が法</u>	<u>18.7</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>定実効税率の100分の5</u>	<u>3.9</u>
控除所得税額	<u>以下であるため注記を省</u>	<u>2.4</u>
住民税均等割	<u>略しております。</u>	<u>13.4</u>
評価性引当額		<u>64.8</u>
たな卸資産にかかる未実現損失		<u>32.4</u>
過年度法人税等		<u>4.1</u>
その他		<u>4.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>46.9</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	160	181
未払賞与否認	75	82
たな卸資産評価損否認	84	78
役員退職慰労引当金否認	32	29
繰越欠損金	<u>685</u>	<u>783</u>
退職給付引当金否認	194	200
その他	<u>70</u>	36
繰延税金資産小計	<u>1,302</u>	<u>1,393</u>
評価性引当額	<u>496</u>	<u>545</u>
繰延税金資産合計	<u>806</u>	847
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	876	384
その他	2	0
繰延税金負債合計	902	407
繰延税金資産の純額	<u>95</u>	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	<u>40.3</u>	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>10.6</u>	<u>28.8</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.4</u>	<u>6.0</u>
控除所得税額	<u>1.2</u>	<u>3.8</u>
住民税均等割	<u>7.5</u>	<u>20.6</u>
評価性引当額	<u>38.6</u>	<u>78.0</u>
たな卸資産にかかる未実現損失	<u>22.0</u>	<u>49.9</u>
過年度法人税等	<u>1.0</u>	<u>6.3</u>
その他	<u>2.2</u>	<u>6.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4</u>	<u>72.1</u>

【訂正前】

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>402.29</u> 円	<u>386.25</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>3.36</u> 円	<u>1.79</u> 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益	<u>142</u> 百万円	<u>76</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>142</u> 百万円	<u>76</u> 百万円
期中平均株式数	42,588 千株	<u>42,550</u> 千株

【訂正後】

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>401.59</u> 円	<u>385.04</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>3.86</u> 円	<u>0.58</u> 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益	<u>164</u> 百万円	<u>24</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>164</u> 百万円	<u>24</u> 百万円
期中平均株式数	42,588 千株	<u>42,548</u> 千株

平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要

1 ページ

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	<u>13,525</u>	<u>1.1</u>	<u>0</u>	<u>99.6</u>	<u>41</u>	-
17 年 3 月期	<u>13,678</u>	<u>8.5</u>	<u>240</u>	<u>38.7</u>	<u>184</u>	<u>38.5</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>116</u>	<u>57.7</u>	<u>2.73</u>	-	<u>0.6</u>	<u>0.2</u>	<u>0.3</u>
17 年 3 月期	<u>275</u>	<u>12.1</u>	<u>6.48</u>	-	<u>1.5</u>	<u>0.7</u>	<u>1.4</u>

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 42,588,164 株 17 年 3 月期 42,550,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	<u>13,593</u>	<u>0.6</u>	<u>20</u>	<u>89.4</u>	<u>22</u>	-
17 年 3 月期	<u>13,518</u>	<u>6.8</u>	<u>191</u>	<u>53.5</u>	<u>135</u>	<u>57.6</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	<u>135</u>	<u>39.9</u>	<u>3.19</u>	-	<u>0.7</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>
17 年 3 月期	<u>225</u>	<u>31.9</u>	<u>5.31</u>	-	<u>1.3</u>	<u>0.5</u>	<u>1.0</u>

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 42,588,164 株 17 年 3 月期 42,548,159 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

【訂正前】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>182.8</u>	1.1
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>77.2</u>	1.2

【訂正後】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>156.7</u>	1.1
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>94.2</u>	1.2

(3) 財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	<u>26,477</u>	<u>18,620</u>	70.3	<u>437.35</u>
17年3月期	<u>26,716</u>	<u>18,001</u>	<u>67.4</u>	<u>422.59</u>

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 42,575,642株 17年 3月期 42,597,632株
期末自己株式数 18年 3月期 44,530株 17年 3月期 22,540株

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年3月期	<u>26,445</u>	<u>18,590</u>	70.3	<u>436.65</u>
17年3月期	<u>26,662</u>	<u>17,952</u>	<u>67.3</u>	<u>421.43</u>

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 42,575,642株 17年 3月期 42,597,632株
期末自己株式数 18年 3月期 44,530株 17年 3月期 22,540株

2、3ページ
比較貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>13,623</u>	<u>51.5</u>	<u>15,836</u>	<u>59.3</u>	<u>2,213</u>
現金及び預金	1,024		2,582		1,557
受取手形	2,377		3,348		970
売掛金	<u>4,421</u>		<u>4,800</u>		<u>378</u>
有価証券	100		222		122
商品	<u>1,016</u>		961		<u>55</u>
製品	<u>1,724</u>		<u>1,299</u>		<u>425</u>
原材料	1,118		994		124
仕掛品	922		954		31
前払費用	30		23		7
繰延税金資産	139		148		8
短期貸付金	229		334		105
未収入金	<u>512</u>		<u>139</u>		<u>372</u>
その他	25		34		8
貸倒引当金	20		5		14
<u>固定資産</u>	<u>12,854</u>	<u>48.5</u>	<u>10,879</u>	<u>40.7</u>	<u>1,974</u>
(有形固定資産)	(2,976)	(<u>11.2</u>)	(2,784)	(10.4)	(191)
建物	923		913		10
構築物	74		79		4
機械装置	296		145		151
車両運搬具	66		98		31
工具・器具・備品	141		126		14
土地	1,319		1,319		-
建設仮勘定	154		102		52
(無形固定資産)	(55)	(0.2)	(66)	(<u>0.2</u>)	(11)
(投資その他の資産)	(9,822)	(37.1)	(8,028)	(30.1)	(1,793)
投資有価証券	4,751		4,222		528
関係会社株式	2,864		1,707		1,157
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	15		19		3
関係会社長期貸付金	676		384		292
長期前払費用	35		37		1
長期営業債権	360		397		37
繰延税金資産	-		272		272
団体生命保険金	504		408		95
敷金	41		42		0
長期性預金	550		550		-
その他	70		115		44
貸倒引当金	380		460		80
資産合計	<u>26,477</u>	100.0	<u>26,716</u>	100.0	<u>238</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>5,972</u>	22.6	<u>8,166</u>	30.6	<u>2,194</u>
支払手形	3,118		3,603		485
買掛金	487		717		230
未払外注加工費	<u>259</u>		<u>351</u>		<u>91</u>
短期借入金	1,400		2,018		618
1年以内返済予定の 長期借入金	100		800		700
未払金	203		<u>260</u>		56
未払法人税等	32		51		19
未払費用	220		203		17
前受金	41		20		20
預り金	28		27		0
製品保証引当金	25		34		9
その他	55		77		21
固定負債	<u>1,884</u>	7.1	<u>548</u>	<u>2.0</u>	<u>1,336</u>
長期借入金	1,076		-		1,076
退職給付引当金	469		473		4
役員退職慰労引当金	79		74		4
繰延税金負債	259		-		259
負債合計	<u>7,857</u>	29.7	<u>8,715</u>	<u>32.6</u>	<u>858</u>
(資本の部)					
資本金	<u>3,115</u>	11.8	<u>3,115</u>	<u>11.7</u>	-
資本剰余金	<u>6,600</u>	<u>24.9</u>	<u>6,600</u>	<u>24.7</u>	-
資本準備金	6,584		6,584		-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	16		16		-
利益剰余金	<u>7,621</u>	<u>28.8</u>	<u>7,718</u>	<u>28.9</u>	<u>96</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		35		-
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	<u>736</u>		832		<u>96</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,296</u>	4.9	572	2.1	723
自己株式	<u>13</u>	0.1	<u>5</u>	0.0	<u>7</u>
資本合計	<u>18,620</u>	70.3	<u>18,001</u>	<u>67.4</u>	<u>619</u>
負債・資本合計	<u>26,477</u>	100.0	<u>26,716</u>	100.0	<u>238</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>13,590</u>	<u>51.4</u>	<u>15,782</u>	<u>59.2</u>	<u>2,191</u>
現金及び預金	1,024		2,582		1,557
受取手形	2,377		3,348		970
売掛金	<u>4,320</u>		<u>4,628</u>		<u>307</u>
有価証券	100		222		122
商品	<u>1,015</u>		961		<u>54</u>
製品	<u>1,790</u>		<u>1,409</u>		<u>381</u>
原材料	1,118		994		124
仕掛品	922		954		31
前払費用	30		23		7
繰延税金資産	139		148		8
短期貸付金	229		334		105
未収入金	<u>517</u>		<u>147</u>		<u>369</u>
その他	25		34		8
貸倒引当金	20		5		14
<u>固定資産</u>	<u>12,854</u>	<u>48.6</u>	<u>10,879</u>	<u>40.8</u>	<u>1,974</u>
(有形固定資産)	(2,976)	(<u>11.3</u>)	(2,784)	(10.4)	(191)
建物	923		913		10
構築物	74		79		4
機械装置	296		145		151
車両運搬具	66		98		31
工具・器具・備品	141		126		14
土地	1,319		1,319		-
建設仮勘定	154		102		52
(無形固定資産)	(55)	(0.2)	(66)	(<u>0.3</u>)	(11)
(投資その他の資産)	(9,822)	(37.1)	(8,028)	(30.1)	(1,793)
投資有価証券	4,751		4,222		528
関係会社株式	2,864		1,707		1,157
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	15		19		3
関係会社長期貸付金	676		384		292
長期前払費用	35		37		1
長期営業債権	360		397		37
繰延税金資産	-		272		272
団体生命保険金	504		408		95
敷金	41		42		0
長期性預金	550		550		-
その他	70		115		44
貸倒引当金	380		460		80
資産合計	<u>26,445</u>	100.0	<u>26,662</u>	100.0	<u>217</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>5,969</u>	22.6	<u>8,161</u>	30.6	<u>2,192</u>
支払手形	3,118		3,603		485
買掛金	485		713		228
未払外注加工費	<u>258</u>		<u>350</u>		<u>92</u>
短期借入金	1,400		2,018		618
1年以内返済予定の 長期借入金	100		800		700
未払金	203		<u>259</u>		56
未払法人税等	32		51		19
未払費用	220		203		17
前受金	41		20		20
預り金	28		27		0
製品保証引当金	25		34		9
その他	55		77		21
固定負債	<u>1,884</u>	7.1	<u>548</u>	<u>2.1</u>	<u>1,336</u>
長期借入金	1,076		-		1,076
退職給付引当金	469		473		4
役員退職慰労引当金	79		74		4
繰延税金負債	259		-		259
負債合計	<u>7,854</u>	29.7	<u>8,710</u>	<u>32.7</u>	<u>855</u>
(資本の部)					
資本金	<u>3,115</u>	11.8	<u>3,115</u>	<u>11.6</u>	-
資本剰余金	<u>6,600</u>	<u>25.0</u>	<u>6,600</u>	<u>24.8</u>	-
資本準備金	6,584		6,584		-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	16		16		-
利益剰余金	<u>7,591</u>	<u>28.7</u>	<u>7,669</u>	<u>28.8</u>	<u>77</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		35		-
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	<u>706</u>		783		<u>77</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,296</u>	4.9	<u>572</u>	2.1	<u>723</u>
自己株式	<u>13</u>	0.1	<u>5</u>	0.0	<u>7</u>
資本合計	<u>18,590</u>	70.3	<u>17,952</u>	<u>67.3</u>	<u>638</u>
負債・資本合計	<u>26,445</u>	100.0	<u>26,662</u>	100.0	<u>217</u>

【訂正前】

科 目	当事業年度		前事業年度		対前年比 増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>13,525</u>	100.0	<u>13,678</u>	100.0	<u>152</u>
売 上 原 価	<u>10,122</u>	74.8	<u>10,043</u>	<u>73.4</u>	<u>78</u>
売 上 総 利 益	<u>3,403</u>	25.2	<u>3,635</u>	<u>26.6</u>	<u>231</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,402	<u>25.2</u>	<u>3,394</u>	<u>24.8</u>	<u>8</u>
営 業 利 益	<u>0</u>	<u>0.0</u>	<u>240</u>	<u>1.8</u>	<u>239</u>
営 業 外 収 益	<u>114</u>	<u>0.9</u>	<u>106</u>	0.8	<u>7</u>
受 取 利 息	70		65		4
受 取 配 当 金	23		16		7
受 取 保 険 配 当 金	2		1		1
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
雑 収 入	18		23		5
営 業 外 費 用	<u>156</u>	<u>1.2</u>	<u>162</u>	1.2	<u>5</u>
支 払 利 息	59		47		11
た な 卸 資 産 処 分 損	16		-		16
た な 卸 資 産 評 価 損	21		14		7
雑 損 失	59		100		40
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	<u>41</u>	<u>0.3</u>	<u>184</u>	<u>1.4</u>	<u>226</u>
特 別 利 益	<u>316</u>	2.3	<u>565</u>	<u>4.1</u>	<u>248</u>
固 定 資 産 売 却 益	0		522		521
投 資 有 価 証 券 売 却 益	301		42		258
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	9		-		9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		0		5
特 別 損 失	<u>94</u>	0.7	<u>423</u>	3.1	<u>329</u>
固 定 資 産 処 分 損	7		14		6
関 係 会 社 株 式 評 価 損	85		-		85
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		397		397
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2		2
合 併 費 用	-		9		9
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>181</u>	<u>1.3</u>	<u>326</u>	<u>2.4</u>	<u>145</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.1	19	<u>0.2</u>	4
法 人 税 等 調 整 額	49	<u>0.3</u>	32	<u>0.2</u>	17
当 期 純 利 益	<u>116</u>	<u>0.9</u>	<u>275</u>	<u>2.0</u>	<u>159</u>
前 期 繰 越 利 益	<u>726</u>		663		<u>62</u>
中 間 配 当 額	106		106		0
当 期 未 処 分 利 益	<u>736</u>		<u>832</u>		<u>96</u>

【訂正後】

科 目	当事業年度		前事業年度		対前年比 増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>13,593</u>	100.0	<u>13,518</u>	100.0	<u>74</u>
売 上 原 価	<u>10,169</u>	74.8	<u>9,933</u>	<u>73.5</u>	<u>236</u>
売 上 総 利 益	<u>3,423</u>	25.2	<u>3,584</u>	<u>26.5</u>	<u>161</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>3,402</u>	<u>25.0</u>	<u>3,393</u>	<u>25.1</u>	<u>9</u>
営 業 利 益	<u>20</u>	<u>0.2</u>	<u>191</u>	<u>1.4</u>	<u>170</u>
営 業 外 収 益	<u>114</u>	<u>0.8</u>	<u>106</u>	0.8	<u>7</u>
受 取 利 息	70		65		4
受 取 配 当 金	23		16		7
受 取 保 険 配 当 金	2		1		1
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
雑 収 入	18		23		5
営 業 外 費 用	<u>156</u>	<u>1.1</u>	<u>162</u>	1.2	<u>5</u>
支 払 利 息	59		47		11
た な 卸 資 産 処 分 損	16		-		16
た な 卸 資 産 評 価 損	21		14		7
雑 損 失	59		100		40
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	<u>22</u>	<u>0.1</u>	<u>135</u>	<u>1.0</u>	<u>157</u>
特 別 利 益	<u>316</u>	2.3	<u>565</u>	<u>4.2</u>	<u>248</u>
固 定 資 産 売 却 益	0		522		521
投 資 有 価 証 券 売 却 益	301		42		258
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	9		-		9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		0		5
特 別 損 失	<u>94</u>	0.7	<u>423</u>	3.1	<u>329</u>
固 定 資 産 処 分 損	7		14		6
関 係 会 社 株 式 評 価 損	85		-		85
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		397		397
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2		2
合 併 費 用	-		9		9
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>200</u>	<u>1.5</u>	<u>277</u>	<u>2.1</u>	<u>76</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.1	19	<u>0.1</u>	4
法 人 税 等 調 整 額	49	<u>0.4</u>	32	<u>0.3</u>	17
当 期 純 利 益	<u>135</u>	<u>1.0</u>	<u>225</u>	<u>1.7</u>	<u>90</u>
前 期 繰 越 利 益	<u>677</u>		663		<u>13</u>
中 間 配 当 額	106		106		0
当 期 未 処 分 利 益	<u>706</u>		<u>783</u>		<u>77</u>

【訂正前】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成18年3月期)	前事業年度 (平成17年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>736</u>	百万円 <u>832</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>629</u>	<u>726</u>

(注) 1. 平成17年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正後】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成18年3月期)	前事業年度 (平成17年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>706</u>	百万円 <u>783</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>600</u>	<u>677</u>

(注) 1. 平成17年12月20日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。

2. 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正前】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 7,515	%	百万円 8,740	%	百万円 1,224	% 14.0
	海外	5,659		4,579		1,080	23.6
	計	<u>13,175</u>	97.4	<u>13,319</u>	97.4	<u>143</u>	<u>1.1</u>
産業機械	国内	49		24		25	102.5
	海外	0		3		3	93.6
	計	49	0.4	28	0.2	21	76.6
その他	国内	267		307		40	13.1
	海外	32		23		9	41.9
	計	300	2.2	330	2.4	30	9.3
合 計	国内	<u>7,832</u>	<u>57.9</u>	<u>9,072</u>	<u>66.3</u>	<u>1,239</u>	<u>13.7</u>
	海外	5,693	<u>42.1</u>	4,606	<u>33.7</u>	1,086	23.6
	計	<u>13,525</u>	100.0	<u>13,678</u>	100.0	<u>152</u>	<u>1.1</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 7,583	%	百万円 8,580	%	百万円 997	% 11.6
	海外	5,659		4,579		1,080	23.6
	計	<u>13,243</u>	97.4	<u>13,159</u>	97.4	<u>83</u>	<u>0.6</u>
産業機械	国内	49		24		25	102.5
	海外	0		3		3	93.6
	計	49	0.4	28	0.2	21	76.6
その他	国内	267		307		40	13.1
	海外	32		23		9	41.9
	計	300	2.2	330	2.4	30	9.3
合 計	国内	<u>7,900</u>	<u>58.1</u>	<u>8,912</u>	<u>65.9</u>	<u>1,012</u>	<u>11.4</u>
	海外	5,693	<u>41.9</u>	4,606	<u>34.1</u>	1,086	23.6
	計	<u>13,593</u>	100.0	<u>13,518</u>	100.0	<u>74</u>	<u>0.6</u>

8 ページ
注記事項
貸借対照表の注記

【訂正前】

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,050百万円	<u>2,711</u> 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	612百万円	644百万円
関係会社に対する長期金銭債権	676百万円	384百万円

【訂正後】

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,050百万円	<u>2,710</u> 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	612百万円	644百万円
関係会社に対する長期金銭債権	676百万円	384百万円

8 ページ
 注記事項
 損益計算書の注記

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,790百万円	<u>2,605</u> 百万円
仕入高	2,945百万円	2,009百万円
営業取引以外の取引高	35百万円	21百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	62百万円	101百万円
運搬費	411百万円	<u>455</u> 百万円
給料及び手当	675百万円	664百万円
賞与	164百万円	165百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	13百万円
退職給付費用	106百万円	118百万円
減価償却費	63百万円	75百万円
不動産賃借料	58百万円	62百万円
旅費交通費	258百万円	229百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	76%

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,790百万円	<u>2,603</u> 百万円
仕入高	2,945百万円	2,009百万円
営業取引以外の取引高	35百万円	21百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	62百万円	101百万円
運搬費	411百万円	<u>454</u> 百万円
給料及び手当	675百万円	664百万円
賞与	164百万円	165百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	13百万円
退職給付費用	106百万円	118百万円
減価償却費	63百万円	75百万円
不動産賃借料	58百万円	62百万円
旅費交通費	258百万円	229百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	76%

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>437.35</u> 円	<u>422.59</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>2.73</u> 円	<u>6.48</u> 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益	<u>116</u> 百万円	<u>275</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>116</u> 百万円	<u>275</u> 百万円
期中平均株式数	42,588 千株	<u>42,550</u> 千株

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	<u>436.65</u> 円	<u>421.43</u> 円
1株当たり当期純利益	<u>3.19</u> 円	<u>5.31</u> 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
当期純利益	<u>135</u> 百万円	<u>225</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>135</u> 百万円	<u>225</u> 百万円
期中平均株式数	42,588 千株	<u>42,548</u> 千株

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	150	179
未払賞与否認	66	68
たな卸資産評価損否認	77	72
役員退職慰労引当金否認	32	29
繰越欠損金	<u>573</u>	<u>666</u>
退職給付引当金否認	189	186
その他	66	34
繰延税金資産小計	<u>1,155</u>	<u>1,238</u>
評価性引当額	<u>378</u>	<u>411</u>
繰延税金資産合計	776	826
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	872	381
その他	0	0
繰延税金負債合計	896	405
繰延税金資産の純額	119	421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>13.3</u>	<u>7.6</u>
控除所得税額	<u>1.2</u>	<u>1.1</u>
住民税均等割	<u>8.0</u>	<u>5.9</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.7</u>	<u>1.8</u>
評価性引当額	<u>21.3</u>	<u>40.1</u>
その他	<u>3.5</u>	<u>2.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3</u>	<u>15.7</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	150	179
未払賞与否認	66	68
たな卸資産評価損否認	77	72
役員退職慰労引当金否認	32	29
繰越欠損金	<u>585</u>	<u>686</u>
退職給付引当金否認	189	186
その他	66	34
繰延税金資産小計	<u>1,167</u>	<u>1,257</u>
評価性引当額	<u>390</u>	<u>431</u>
繰延税金資産合計	776	826
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	872	381
その他	0	0
繰延税金負債合計	896	405
繰延税金資産の純額	119	421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>12.1</u>	<u>9.0</u>
控除所得税額	<u>1.1</u>	<u>1.3</u>
住民税均等割	<u>7.3</u>	<u>6.9</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.5</u>	<u>2.1</u>
評価性引当額	<u>23.3</u>	<u>40.0</u>
その他	<u>2.8</u>	<u>3.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.2</u>	<u>18.5</u>